



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 幅 健三
(氏名) 小倉 稔
TEL 052-251-3211
配当支払開始予定日 平成26年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,354	△0.7	8,641	62.3	5,140	88.9
25年3月期	49,701	△7.4	5,325	8.7	2,721	106.8

(注) 包括利益 26年3月期 11,380百万円 (△46.8%) 25年3月期 21,407百万円 (182.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	473.59	472.72	2.7	0.3	17.5
25年3月期	250.64	250.59	1.5	0.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,938,236	202,042	6.8	18,278.33
25年3月期	2,821,106	192,492	6.7	17,415.50

(参考) 自己資本 26年3月期 198,379百万円 25年3月期 189,052百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	151,708	△103,340	△802	137,375
25年3月期	21,908	△33,422	△803	89,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	759	27.9	0.4
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	759	14.8	0.4
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△57.0	1,700	△55.7	156.63
通期	5,700	△34.0	3,400	△33.9	313.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	26年3月期	10,943,240 株	25年3月期	10,943,240 株
①	26年3月期	89,972 株	25年3月期	87,848 株
②	26年3月期	10,854,473 株	25年3月期	10,856,537 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,633	△0.8	8,044	67.9	4,919	94.9
25年3月期	43,991	△7.5	4,792	12.4	2,524	129.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	453.24	452.40
25年3月期	232.55	232.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,928,141	195,547	6.7	18,007.86
25年3月期	2,810,878	185,274	6.6	17,063.14

(参考) 自己資本 26年3月期 195,444百万円 25年3月期 185,227百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△59.3	1,500	△59.3	138.21
通期	5,200	△35.4	3,200	△35.0	294.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(未適用の会計基準等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 平成26年3月期 決算説明資料	
I 平成26年3月期決算の状況	
1. 損益状況	21
2. 諸利回・利鞘	22
3. 国債等債券損益	22
4. 株式等損益	22
5. 有価証券の評価損益	23
6. 自己資本比率	23
7. ROE	24
8. 預金・貸出金残高の状況	24
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	25
2. 貸倒引当金の状況	26
3. 金融再生法開示債権	26
4. 金融再生法開示債権の保全状況	26
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	27
② 業種別リスク管理債権	27
③ 消費者ローン残高	28
④ 中小企業等貸出比率	28
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	29
III 平成27年3月期業績予想	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は安倍内閣の経済政策「アベノミクス」を背景とした公共投資の増加や企業収益の改善により、設備投資が持ち直しました。また、株高等の資産価格上昇効果から消費マインドが改善したことにより、個人消費が底堅さを増し、景気は緩やかに回復しました。

その後、年明けの1月以降は、消費増税を直前に控えた駆け込み需要が本格化し、個人消費が増加したことから、内需を中心に景気は回復基調を持続しました。

愛知県を中心とした当地域におきましても、新型車の投入効果などから自動車の国内販売が堅調に推移し、生産、設備投資は増加し、個人消費も堅調に推移しました。

なお、景気の先行きにつきましても、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減少、海外経済の低迷による輸出の減少などが不安材料として挙げられるものの、政府の経済対策などにより、景気回復基調は維持されていくものと期待されています。

金融面をみますと、日本銀行は、昨年4月から「消費者物価指数が前年比で2%上昇することを物価安定の目標」とした「異次元の金融緩和政策」をスタートさせ、デフレ脱却に向けた強い姿勢を維持しています。

これらを受け、日経平均株価は、昨年12月には一時16,291円まで上昇しました。その後、海外情勢の不安などから株価は調整し、期末の終値は14,827円となり、前年度末比では2,429円上昇しました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息等の減少を主な要因として、前期比3億46百万円減収の493億54百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用及び株式等償却の減少を主な要因として、前期比36億62百万円減少の407億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比33億15百万円増益の86億41百万円となりました。

当期純利益は、前期比24億19百万円増益の51億40百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比3億57百万円減収の436億33百万円、セグメント利益は前期比32億42百万円増益の80億49百万円となりました。リース業の経常収益は前期比2百万円減収の51億72百万円、セグメント利益は前期比2億28百万円増益の4億4百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常利益は5.2億円(26年3月期比2.8億円減益)、当期純利益は3.2億円(26年3月期比1.7億円減益)。

[連結]

経常利益は5.7億円(26年3月期比2.9億円減益)、当期純利益は3.4億円(26年3月期比1.7億円減益)。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比1,171億円増加し、2兆9,382億円となりました。

うち、貸出金は、資金ニーズの低迷等により中小企業向け貸出が減少したことから、前期末比246億円減少し、1兆6,366億円となりました。

また、有価証券は、前期末比1,128億円増加し、1兆942億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比1,075億円増加し、2兆7,361億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比849億円増加し、2兆5,925億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,020億円で、1株当たりの純資産額は18,278円33銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,517億8百万円の収入(前期比1,297億99百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により1,033億40百万円の支出(前期比699億18百万円減少)、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億2百万円の支出(前期比1百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より475億65百万円増加し、1,373億75百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、平成26年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として、1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、次期の配当金につきましては、平成26年3月期同様、中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予定しております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、経営支援等に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より「第9次中期経営計画」(平成25年度～平成27年度)をスタートしております。

第9次中期経営計画の最終年度となる平成28年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	9.5億円
経常利益	5.0億円
当期純利益	3.0億円

(3) 中長期的な経営戦略

第9次中期経営計画では、平成18年3月期以降、減少傾向にあるコア業務純益の減少に歯止めを掛けることを主眼に「持続的かつ安定的な収益の確保」を掲げ、これを実現するために、「顧客基盤の更なる強化」、「経営効率の改善」、「ソリューション機能の一層の強化」を図ると同時に、お客さまのニーズに的確にお応えできる実践力のある人材の育成、より実践的な内部管理態勢の構築に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は、一部では設備投資に意欲的な動きが見られるようになり、今後本格的な回復が期待されます。

このような状況下で、当行が対処すべき課題は、地域金融機関として中小企業をはじめとした地域金融の円滑化に積極的に取り組み、資金面はもちろんのこと経営改善に向けた支援など地域経済の活性化に貢献していくこととあります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、「第9次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	91,001	138,290
コールローン及び買入手形	24,440	3,781
商品有価証券	215	110
有価証券	981,425	1,094,231
投資損失引当金	△56	△12
貸出金	1,661,355	1,636,669
外国為替	2,095	1,659
その他資産	28,083	24,935
有形固定資産	32,970	33,727
建物	5,246	5,316
土地	23,828	23,668
建設仮勘定	631	1,355
その他の有形固定資産	3,264	3,388
無形固定資産	626	428
ソフトウェア	504	332
その他の無形固定資産	122	96
退職給付に係る資産	—	4,960
繰延税金資産	588	408
支払承諾見返	15,239	13,679
貸倒引当金	△16,879	△14,634
資産の部合計	2,821,106	2,938,236
負債の部		
預金	2,507,613	2,592,549
債券貸借取引受入担保金	32,261	61,834
借入金	30,530	12,845
外国為替	752	573
その他負債	18,301	26,872
賞与引当金	660	654
役員賞与引当金	43	49
退職給付引当金	3,176	—
退職給付に係る負債	—	3,816
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	210	181
偶発損失引当金	1,854	1,793
繰延税金負債	12,358	15,752
再評価に係る繰延税金負債	5,599	5,579
支払承諾	15,239	13,679
負債の部合計	2,628,614	2,736,193
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	110,928	115,345
自己株式	△702	△712
株主資本合計	142,109	146,516
その他有価証券評価差額金	39,109	45,180
土地再評価差額金	7,832	7,796
退職給付に係る調整累計額	—	△1,114
その他の包括利益累計額合計	46,942	51,863
新株予約権	47	102
少数株主持分	3,392	3,559
純資産の部合計	192,492	202,042
負債及び純資産の部合計	2,821,106	2,938,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	経常収益	49,701		49,354
資金運用収益	35,016		33,681	
貸出金利息	24,172		22,806	
有価証券利息配当金	10,676		10,717	
コールローン利息及び買入手形利息	98		69	
預け金利息	46		69	
その他の受入利息	21		19	
役務取引等収益	11,676		11,666	
その他業務収益	1,507		1,222	
その他経常収益	1,501		2,783	
貸倒引当金戻入益	—		596	
投資損失引当金戻入益	—		14	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0		—	
偶発損失引当金戻入益	—		54	
償却債権取立益	5		3	
その他の経常収益	1,494		2,115	
経常費用	44,375		40,712	
資金調達費用	1,956		1,813	
預金利息	1,884		1,765	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
債券貸借取引支払利息	9		1	
借入金利息	55		39	
その他の支払利息	6		5	
役務取引等費用	7,115		6,999	
その他業務費用	889		1,056	
営業経費	28,568		28,736	
その他経常費用	5,845		2,106	
貸倒引当金繰入額	2,779		—	
投資損失引当金繰入額	32		—	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—		57	
偶発損失引当金繰入額	13		—	
その他の経常費用	3,020		2,048	
経常利益	5,325		8,641	
特別利益	0		41	
固定資産処分益	0		41	
特別損失	148		182	
固定資産処分損	19		120	
減損損失	128		61	
税金等調整前当期純利益	5,177		8,501	
法人税、住民税及び事業税	2,416		2,206	
法人税等調整額	△53		987	
法人税等合計	2,363		3,194	
少数株主損益調整前当期純利益	2,814		5,306	
少数株主利益	93		166	
当期純利益	2,721		5,140	

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,814	5,306
その他の包括利益	18,593	6,073
その他有価証券評価差額金	18,593	6,073
包括利益	21,407	11,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,290	11,211
少数株主に係る包括利益	117	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	108,965	△691	140,157
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
当期純利益			2,721		2,721
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,963	△11	1,952
当期末残高	18,000	13,883	110,928	△702	142,109

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,540	7,835	-	28,376	-	3,277	171,811
当期変動額							
剰余金の配当							△760
当期純利益							2,721
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,569	△3	-	18,565	47	115	18,728
当期変動額合計	18,569	△3	-	18,565	47	115	20,680
当期末残高	39,109	7,832	-	46,942	47	3,392	192,492

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	110,928	△702	142,109
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
当期純利益			5,140		5,140
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			35		35
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,416	△9	4,406
当期末残高	18,000	13,883	115,345	△712	146,516

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,109	7,832	-	46,942	47	3,392	192,492
当期変動額							
剰余金の配当							△759
当期純利益							5,140
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							35
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,071	△35	△1,114	4,921	55	166	5,143
当期変動額合計	6,071	△35	△1,114	4,921	55	166	9,549
当期末残高	45,180	7,796	△1,114	51,863	102	3,559	202,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,177	8,501
減価償却費	1,471	1,407
減損損失	128	61
貸倒引当金の増減(△)	948	△2,245
投資損失引当金の増減額(△は減少)	28	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△619	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△90	△28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	9	△60
資金運用収益	△35,016	△33,681
資金調達費用	1,956	1,813
有価証券関係損益(△)	336	△1,134
為替差損益(△は益)	△5,345	△3,625
固定資産処分損益(△は益)	19	78
商品有価証券の純増(△)減	74	104
貸出金の純増(△)減	△20,368	24,685
預金の純増減(△)	48,045	84,935
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	24,225	△17,685
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△75	276
コールローン等の純増(△)減	△698	20,659
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△29,126	29,572
外国為替(資産)の純増(△)減	△137	436
外国為替(負債)の純増減(△)	221	△178
資金運用による収入	36,120	35,375
資金調達による支出	△3,169	△2,299
その他	1,534	7,026
小計	25,712	154,333
法人税等の支払額	△3,803	△2,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,908	151,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△321,613	△455,174
有価証券の売却による収入	153,006	158,269
有価証券の償還による収入	137,137	195,358
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△1,995
有形固定資産の売却による収入	128	233
無形固定資産の取得による支出	△7	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,422	△103,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△30
配当金の支払額	△760	△759
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△12	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,317	47,565
現金及び現金同等物の期首残高	102,128	89,810
現金及び現金同等物の期末残高	89,810	137,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,960百万円、退職給付に係る負債が3,816百万円計上されております。また、繰延税金負債が608百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,114百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は102円65銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が1,058百万円増加する予定です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,890	4,815	48,706	994	49,701	—	49,701
セグメント間の内 部経常収益	100	359	459	609	1,069	△1,069	—
計	43,991	5,174	49,166	1,603	50,770	△1,069	49,701
セグメント利益	4,807	175	4,983	346	5,329	△4	5,325
セグメント資産	2,809,127	14,017	2,823,145	5,447	2,828,592	△7,486	2,821,106
セグメント負債	2,625,604	9,506	2,635,110	993	2,636,104	△7,489	2,628,614
その他の項目							
減価償却費	1,253	173	1,427	44	1,471	—	1,471
資金運用収益	34,956	9	34,966	90	35,056	△39	35,016
資金調達費用	1,980	78	2,059	4	2,063	△107	1,956
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	2,807	68	2,875	△96	2,778	0	2,779
有価証券減損処理 額	1,381	—	1,381	—	1,381	—	1,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,068	—	2,068	13	2,081	—	2,081

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,541	4,829	48,370	984	49,354	—	49,354
セグメント間の内 部経常収益	92	343	435	595	1,031	△1,031	—
計	43,633	5,172	48,806	1,580	50,386	△1,031	49,354
セグメント利益	8,049	404	8,454	191	8,645	△3	8,641
セグメント資産	2,925,186	14,721	2,939,907	5,702	2,945,609	△7,373	2,938,236
セグメント負債	2,732,498	9,931,313	2,742,429	1,141	2,743,570	△7,377	2,736,193
その他の項目							
減価償却費	1,204	166	1,371	36	1,407	—	1,407
資金運用収益	33,629	10	33,639	74	33,714	△33	33,681
資金調達費用	1,836	63	1,900	4	1,904	△91	1,813
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	△501	△104	△605	8	△596	0	△596
有価証券減損処理 額	1	5	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,981	—	1,981	46	2,027	—	2,027

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	17,415.50	18,278.33
1株当たり当期純利益金額	円	250.64	473.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	250.59	472.72

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	192,492	202,042
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,440	3,662
うち新株予約権	百万円	47	102
うち少数株主持分	百万円	3,392	3,559
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	189,052	198,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,855	10,853

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,721	5,140
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,721	5,140
普通株式の期中平均株式数	千株	10,856	10,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2	19
うち新株予約権	千株	2	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,980	138,274
現金	34,443	37,049
預け金	56,536	101,224
コールローン	24,440	3,781
商品有価証券	215	110
商品国債	215	110
有価証券	982,909	1,095,714
国債	292,639	330,687
地方債	102,745	106,500
社債	411,379	447,240
株式	85,112	102,508
その他の証券	91,032	108,777
投資損失引当金	△31	△12
貸出金	1,664,334	1,639,629
割引手形	33,275	28,581
手形貸付	78,561	68,711
証書貸付	1,341,838	1,353,104
当座貸越	210,659	189,232
外国為替	2,095	1,659
外国他店預け	1,094	896
買入外国為替	220	225
取立外国為替	780	537
その他資産	6,635	8,956
未収収益	2,602	2,218
金融派生商品	124	153
その他の資産	3,909	6,584
有形固定資産	32,608	33,330
建物	5,237	5,309
土地	23,828	23,668
リース資産	484	444
建設仮勘定	631	1,355
その他の有形固定資産	2,426	2,553
無形固定資産	511	334
ソフトウェア	365	223
リース資産	60	25
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	6,425	6,169
支払承諾見返	15,239	13,679
貸倒引当金	△15,486	△13,486
資産の部合計	2,810,878	2,928,141

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,510,301	2,595,368
当座預金	145,408	144,030
普通預金	1,073,075	1,122,804
貯蓄預金	20,119	19,135
通知預金	9,778	8,724
定期預金	1,207,789	1,253,275
定期積金	14,196	13,722
その他の預金	39,932	33,676
債券貸借取引受入担保金	32,261	61,834
借入金	25,460	7,840
借入金	25,460	7,840
外国為替	752	573
売渡外国為替	444	486
未払外国為替	307	87
その他負債	17,712	25,400
未払法人税等	1,383	913
未払費用	3,654	3,580
前受収益	860	1,191
給付補填備金	2	1
金融派生商品	627	188
リース債務	720	616
資産除去債務	153	181
その他の負債	10,309	18,726
賞与引当金	638	633
役員賞与引当金	39	45
退職給付引当金	3,176	3,303
睡眠預金払戻損失引当金	210	181
偶発損失引当金	1,854	1,793
繰延税金負債	12,358	16,360
再評価に係る繰延税金負債	5,599	5,579
支払承諾	15,239	13,679
負債の部合計	2,625,604	2,732,594
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	107,225	111,420
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	101,832	106,027
買換資産圧縮積立金	390	404
別途積立金	98,280	100,280
繰越利益剰余金	3,160	5,342
自己株式	△702	△712
株主資本合計	138,356	142,541
その他有価証券評価差額金	39,038	45,105
土地再評価差額金	7,832	7,796
評価・換算差額等合計	46,870	52,902
新株予約権	47	102
純資産の部合計	185,274	195,547
負債及び純資産の部合計	2,810,878	2,928,141

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	43,991	43,633
資金運用収益	34,956	33,629
貸出金利息	24,128	22,773
有価証券利息配当金	10,661	10,699
コールローン利息	98	69
預け金利息	46	69
その他の受入利息	21	18
役務取引等収益	5,994	6,064
受入為替手数料	2,305	2,283
その他の役務収益	3,688	3,781
その他業務収益	1,499	1,217
外国為替売買益	210	270
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	1,114	946
国債等債券償還益	170	—
その他経常収益	1,540	2,722
貸倒引当金戻入益	—	501
投資損失引当金戻入益	—	14
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0	—
偶発損失引当金戻入益	—	54
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	1,068	1,675
その他の経常収益	469	476
経常費用	39,199	35,589
資金調達費用	1,980	1,836
預金利息	1,884	1,766
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	9	1
借入金利息	15	7
その他の支払利息	70	60
役務取引等費用	2,634	2,610
支払為替手数料	480	481
その他の役務費用	2,153	2,128
その他業務費用	889	1,056
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	889	1,053
金融派生商品費用	—	0
営業経費	27,873	28,034
その他経常費用	5,821	2,050
貸倒引当金繰入額	2,807	—
投資損失引当金繰入額	7	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	57
偶発損失引当金繰入額	13	—
貸出金償却	—	1
株式等売却損	415	396
株式等償却	1,381	1
その他の経常費用	1,196	1,592
経常利益	4,792	8,044

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	0	41
固定資産処分益	0	41
特別損失	149	182
固定資産処分損	21	120
減損損失	128	61
税引前当期純利益	4,642	7,903
法人税、住民税及び事業税	2,309	2,148
法人税等調整額	△191	834
法人税等合計	2,118	2,983
当期純利益	2,524	4,919

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	359	97,280	2,425	105,457
当期変動額									
剰余金の配当								△760	△760
当期純利益								2,524	2,524
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								3	3
買換資産圧縮積立金の積立						31		△31	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	31	1,000	735	1,767
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	390	98,280	3,160	107,225

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△691	136,600	20,513	7,835	28,349	—	164,950
当期変動額							
剰余金の配当		△760					△760
当期純利益		2,524					2,524
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の取崩		3					3
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,524	△3	18,520	47	18,568
当期変動額合計	△11	1,755	18,524	△3	18,520	47	20,323
当期末残高	△702	138,356	39,038	7,832	46,870	47	185,274

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	390	98,280	3,160	107,225
当期変動額									
剰余金の配当								△759	△759
当期純利益								4,919	4,919
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								35	35
買換資産圧縮積立金の積立						13		△13	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	13	2,000	2,181	4,195
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	404	100,280	5,342	111,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	138,356	39,038	7,832	46,870	47	185,274
当期変動額							
剰余金の配当		△759					△759
当期純利益		4,919					4,919
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		35					35
買換資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,067	△35	6,031	55	6,087
当期変動額合計	△9	4,185	6,067	△35	6,031	55	10,272
当期末残高	△712	142,541	45,105	7,796	52,902	102	195,547

5. 平成26年3月期 決算説明資料

I 平成26年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成25年3月期	平成26年3月期	増減
業務粗利益	1	36,946	35,407	△1,538
資金利益	2	32,976	31,792	△1,183
役務取引等利益	3	3,360	3,454	94
その他業務利益	4	610	160	△449
経費(除く臨時処理分)	5	26,872	26,999	127
人件費	6	14,804	14,850	46
物件費	7	10,730	10,871	140
税金	8	1,336	1,277	△59
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	10,074	8,408	△1,665
コア業務純益	10	9,679	8,515	△1,163
①一般貸倒引当金繰入額	11	1,472	—	△1,472
業務純益	12	8,602	8,408	△193
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	395	△107	△502
臨時損益	14	△3,809	△364	3,445
うち株式等損益(3勘定戻)	15	△727	1,277	2,005
②うち不良債権処理額	16	1,348	1	△1,346
個別貸倒引当金繰入額	17	1,334	—	△1,334
偶発損失引当金繰入額	18	13	—	△13
貸出金償却	19	—	1	1
③うち貸倒引当金戻入益	20	—	501	501
④うち偶発損失引当金戻入益	21	—	54	54
経常利益	22	4,792	8,044	3,252
特別損益	23	△149	△141	8
うち固定資産処分損益	24	△20	△79	△58
うち減損損失	25	128	61	△66
税引前当期純利益	26	4,642	7,903	3,260
法人税、住民税及び事業税	27	2,309	2,148	△160
法人税等調整額	28	△191	834	1,025
法人税等合計	29	2,118	2,983	865
当期純利益	30	2,524	4,919	2,394
与信関係費用 ①+②-③-④	31	2,820	△553	△3,374

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
資金運用利回 A	1.36	1.29	△0.07
貸出金利回 B	1.49	1.41	△0.08
有価証券利回	1.15	1.10	△0.05
資金調達原価 C	1.14	1.11	△0.03
預金等原価 D	1.15	1.11	△0.04
預金等利回	0.07	0.06	△0.01
経費率	1.07	1.04	△0.03
総資金利鞘 (A-C)	0.22	0.18	△0.04
預貸金利鞘 (B-D)	0.34	0.30	△0.04

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	395	△107	△502
売却益	1,114	946	△167
償還益	170	—	△170
売却損	889	1,053	164
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	△727	1,277	2,005
売却益	1,068	1,675	606
売却損	415	396	△18
償却	1,381	1	△1,379

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期			
		評価損益			評価損益			
			うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	59,582	60,385	802	68,798	9,215	69,431	633	
	株式	33,525	33,997	472	46,501	12,976	46,812	310
	債券	20,331	20,409	77	18,044	△2,287	18,144	99
	外国債券	607	664	56	527	△80	563	36
	その他	5,117	5,313	195	3,724	△1,393	3,910	186
合 計		59,582	60,385	802	68,798	9,215	69,431	633
	株式	33,525	33,997	472	46,501	12,976	46,812	310
	債券	20,331	20,409	77	18,044	△2,287	18,144	99
	外国債券	607	664	56	527	△80	563	36
	その他	5,117	5,313	195	3,724	△1,393	3,910	186

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成26年3月期	
	(速報値)	
	単体	連結
1. 自己資本比率(2/3)	11.94%	12.40%
2. 自己資本の額	154,484	162,214
3. リスク・アセットの額	1,293,027	1,307,995
4. 所要自己資本額	51,721	52,319

(参考)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	
	単体	連結
	自己資本比率	11.57%
自己資本	151,010	158,438
基本的項目	138,023	145,165
補完的項目	12,986	13,273
控除項目	—	—
リスクアセット	1,304,482	1,317,315

(注) 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5.75	4.41	△1.34
業務純益ベース	4.91	4.41	△0.50
当期純利益ベース	1.44	2.58	1.14

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
預金 (末残)	2,510,301	2,595,368	85,066
預金 (平残)	2,491,753	2,573,386	81,632
貸出金 (末残)	1,664,334	1,639,629	△24,704
貸出金 (平残)	1,611,057	1,607,913	△3,144

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
破綻先債権額	4,347	3,549	△797
延滞債権額	57,240	54,148	△3,092
3ヵ月以上延滞債権額	1,216	750	△465
貸出条件緩和債権額	10,417	12,307	1,890
合計	73,221	70,756	△2,464
貸出金残高(未残)	1,664,334	1,639,629	△24,704

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
破綻先債権額	0.26	0.21	△0.05
延滞債権額	3.43	3.30	△0.13
3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.04	△0.03
貸出条件緩和債権額	0.62	0.75	0.13
合計	4.39	4.31	△0.08

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
破綻先債権額	4,372	3,567	△805
延滞債権額	57,625	54,515	△3,109
3ヵ月以上延滞債権額	1,216	750	△465
貸出条件緩和債権額	10,417	12,307	1,890
合計	73,631	71,141	△2,490
貸出金残高(未残)	1,661,355	1,636,669	△24,685

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
破綻先債権額	0.26	0.21	△0.05
延滞債権額	3.46	3.33	△0.13
3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.04	△0.03
貸出条件緩和債権額	0.62	0.75	0.13
合計	4.43	4.34	△0.09

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
貸倒引当金	15,486	13,486	△1,999
一般貸倒引当金	6,942	6,200	△741
個別貸倒引当金	8,544	7,286	△1,258
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
貸倒引当金	16,879	14,634	△2,245
一般貸倒引当金	7,228	6,443	△785
個別貸倒引当金	9,650	8,190	△1,460
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,105	11,368	△736
危険債権	50,719	47,377	△3,341
要管理債権	11,633	13,058	1,424
小計(A)	74,458	71,804	△2,653
正常債権	1,620,359	1,596,500	△23,859
合計	1,694,817	1,668,305	△26,512

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増 減
保全額(B)	64,973	62,968	△2,005
貸倒引当金	9,288	7,885	△1,403
担保保証等	55,685	55,083	△602

(単位：%)

保全率(B)/(A)	87.26	87.69	0.43
------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
貸出金合計	1,664,334	1,639,629	△24,704
製造業	324,758	302,903	△21,855
農業, 林業	1,336	1,515	179
漁業	52	106	54
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,029	1,031	2
建設業	130,323	126,041	△4,282
電気・ガス・熱供給・水道業	22,678	23,082	404
情報通信業	12,869	12,949	80
運輸業, 郵便業	65,131	67,478	2,347
卸売業, 小売業	275,675	281,103	5,428
金融業, 保険業	50,210	28,752	△21,458
不動産業, 物品賃貸業	246,804	246,117	△687
各種サービス業	126,992	124,218	△2,774
国・地方公共団体	4,319	8,960	4,641
その他	402,148	415,363	13,215

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
リスク管理債権合計	73,221	70,756	△2,464
製造業	20,958	20,855	△102
農業, 林業	—	147	147
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	190	194	4
建設業	14,703	11,406	△3,296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	490	1,058	567
運輸業, 郵便業	2,380	3,378	998
卸売業, 小売業	16,513	15,618	△894
金融業, 保険業	274	274	△0
不動産業, 物品賃貸業	4,623	4,352	△271
各種サービス業	9,409	9,807	398
地方公共団体	—	—	—
その他	3,677	3,662	△15

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
住宅ローン残高	450,439	462,126	11,687
その他ローン残高	6,843	6,049	△793
計	457,282	468,176	10,893

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
中小企業等貸出比率	85.85	85.28	△0.57
中小企業等貸出残高	1,428,840	1,398,433	△30,407

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,554 <465>	250	134	— (80)	— (3,089)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 11,368 <6,119>	5,684	5,684	100.00%	破綻先債権	3,549 <459>
実質破綻先 7,794 <5,634>	4,008	1,271	— (354)	— (2,159)	危険債権 47,377	42,422	1,601	92.92%	延滞債権	54,148 <51,995>
破綻懸念先 47,347	38,021	4,370	3,353 (1,601)		要管理債権 13,058	6,976	599	58.01%	3ヵ月以上 延滞債権	750
要 注 意 先	要管理先 19,758	7,923	11,835		小計 71,804 <66,554>	55,083	7,885	87.69%	貸出条件 緩和債権	12,307
	要管理先 以外の 要注意先 323,191	212,910	110,281		正常債権 1,596,500				合計	70,756 <65,513>
正常先 1,252,942	1,252,942				金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		
合計 1,654,590 <1,649,340>	1,516,056	127,893	3,353 (2,036)	— (5,249)	合計 1,668,305 <1,663,055>				4.30% <4.00%>	4.31% <4.00%>
									貸出金計 1,639,629 <1,634,386>	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成27年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月期(26.4.1~27.3.31)		26年3月期比	26年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(25.4.1 ~26.3.31)
經常利益	2,300	5,200	△2,844	8,044
当期(中間)純利益	1,500	3,200	△1,719	4,919
業務純益	3,600	7,800	△608	8,408
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	3,600	7,800	△608	8,408

以 上